

## ■書 評

松岡紀雄著

### 「現代米国論」として読む 『企業市民の時代』 (日本経済新聞社・1992年)

社団法人経済団体連合会 中村芳夫  
国際経済部次長

いま話題のフィランソロピーの本と思い、本書を手にした。しかし、本書は単なるフィランソロピーの本の範疇に収まらず、それを通した見事な「現代米国論」となっている。

「国民の3分の1以上がドラッグの経験者である」、「18歳人口の18%が学校を中退している」、「2000万人の国民が毎月数日間は飢えに苦しんでいる」。1～3章で本書は、麻薬禍、教育の荒廃、そして貧困の3重苦に悩む米国の姿を克明に描く。膨大な資料に裏付けられた記述はそれだけでも充分「現代米国論」足りうるものである。しかし、本書がもっとも鋭く「現代米国論」を展開するのはじつはそれ以降の記述からである。

第4章の冒頭、著者はこう語る。

「仮りに、この日本でアメリカと同じような問題がおこったとしよう。(中略)……政府に批判の矛先を向けるに違いない」。まったく同感である。そして日本では政府批判のあと官僚組織が肥大化していく。

では、米国はどう問題を解決するか。その答えが民間による解決である。著者自身も語っているように「企業フィランソロピー」は米国の伝統というわけではない。「政府は信用できない」とする米国では、

個人が問題解決の主役となってきた。その米国が「緊急非難」として今日、あえて選び取ったのが企業をも巻き込んだフィランソロピーなのである。

本書はこうした米国の従来の価値の変化を、豊富な「企業フィランソロピー」の事例をもとに見事に描いている。

日米の問題解決へのアプローチの違いを取り上げ、「だから日本はダメ」とする考えがある。しかし、日米では重点の置き方が違う。その結果として、米国では他人と違うことが尊重され、才能が育まれやすい社会であり、日本では他人と同じことが重視され、「出る杭は打たれる」社会である。

本書には、「病める米国」が数多く描かれている。確かに、米国の抱える問題は悪化している。他方、教育にしても私立の学校は非常に優れて、日本が及びもつかない程の教育が実施されている。米国社会の二極化はこの数年加速されている。クリントン大統領の打ち出す内政重視の姿勢もこの点に焦点を合わせ、この傾向に歯止めをかけようとするものである。

12年振りの民主党政権下で、企業が社会とどうかかわってくるか。今後注視していく必要がある。